

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月24日
【事業年度】	第90期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
【会社名】	旭サナック株式会社
【英訳名】	ASAHI SUNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甘 利 昌 彦
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地
【電話番号】	(0561)53-1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村 瀬 雅 英
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地
【電話番号】	(0561)53-1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 村 瀬 雅 英
【縦覧に供する場所】	旭サナック株式会社東京支店 (東京都千代田区神田西福田町4番1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	10,516,548	12,358,239	13,545,342	14,423,385	15,187,824
経常利益 (千円)	633,018	878,464	1,134,803	1,400,418	1,336,695
当期純利益 (千円)	354,976	508,847	661,070	804,527	828,254
包括利益 (千円)	355,748	507,499	662,326	807,257	836,479
純資産額 (千円)	9,467,657	9,946,699	10,540,765	11,311,012	12,101,230
総資産額 (千円)	11,542,422	12,492,709	12,991,110	13,975,489	14,700,280
1株当たり純資産額 (円)	19,962.12	20,972.16	22,784.93	24,449.90	26,158.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	720.06	1,072.88	1,409.50	1,739.07	1,790.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	79.6	81.1	80.9	82.3
自己資本利益率 (%)	3.7	5.2	6.5	7.4	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,168	525,207	842,190	582,126	△161,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,256,579	△197,236	438,667	△711,332	△1,057,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227,041	△28,456	△368,261	△37,009	△246,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,298,849	3,598,883	4,519,778	4,357,202	2,896,292
従業員数 (名)	472	461	484	492	490

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	8,832,419	10,523,759	11,440,828	12,200,879	13,284,902
経常利益 (千円)	450,076	685,514	906,301	1,171,161	1,166,072
当期純利益 (千円)	260,920	411,778	536,980	677,569	733,708
資本金 (千円)	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000
発行済株式総数 (株)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
純資産額 (千円)	8,421,947	8,805,348	9,274,800	9,917,981	10,613,277
総資産額 (千円)	10,321,533	11,218,849	11,573,002	12,371,942	13,219,024
1株当たり純資産額 (円)	17,757.29	18,565.67	20,048.42	21,438.72	22,941.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	100.00 (—)	100.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	529.27	868.21	1,144.93	1,464.63	1,585.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	78.5	80.1	80.2	80.3
自己資本利益率 (%)	3.1	4.8	5.9	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.91	9.21	6.89	6.83	6.31
従業員数 (名)	366	356	375	382	383

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第87期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
3 第88期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでおります。
4 第89期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでおります。
5 第90期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでおります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年7月	故大隈栄一氏の創業により、旭兵器製造株式会社を設立。
昭和20年10月	商号を旭大隈産業株式会社と変更し、繊維機械をはじめとする諸機械並びに紡毛糸、各種織物の製造販売に着手。
昭和33年4月	エアレス・スプレイ塗装装置の製造販売を開始。
昭和34年11月	冷間圧造機械の製造販売を開始。
昭和42年4月	繊維部門を閉鎖し、機械に専業。
昭和48年10月	事業部制発足、圧造機械事業部と塗装機械事業部を組織。
昭和50年2月	圧造機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社エーオーを全額出資で設立。
昭和50年4月	シカゴに駐在員事務所を開設。
昭和54年3月	静電塗装機の製造販売を主業務とするナカヤ産業株式会社を全額出資で設立。
昭和54年4月	塗装技術センターを開設。
昭和59年11月	ハイテク工業用機器・部品の貿易・販売を主業務とするマーキュリー・サプライ・システムズ株式会社を設立。
昭和61年2月	圧造技術センターを開設。
昭和61年5月	米国現地法人Asahi America Corp.を全額出資で設立。
昭和61年6月	ドイツ・デュッセルドルフ市に駐在員事務所開設。
昭和63年12月	台湾台中市に支店(分公司)開設。
平成2年6月	ナカヤ産業株式会社を、塗装機械のエンジニアリングサービスを主業務とする株式会社サービスエースに改称。
平成3年5月	ドイツ現地法人A.O. Machinery Service GmbHを西華産業株式会社と折半出資で設立。
平成4年6月	商号を旭サナック株式会社と変更。(会社創立50周年)
平成8年3月	新事業開拓を目指してニューコンポーネント（NC）事業部発足。
平成10年1月	I S O9001認証取得。
平成12年11月	エア静電ハンドガンが米国の安全規格(FM規格)認証取得。
平成14年1月	粉体塗装機事業を買収。
平成14年2月	I S O14001認証取得。
平成16年2月	関東地区に情報通信を活用したC I C（Coating Information Center）を開設。
平成16年7月	中国上海市に上海事務所を設立。
平成16年12月	金型事業部を発足。
平成17年1月	愛知県「愛知ブランド」の企業に認定。
平成18年5月	経済産業省中小企業庁認定「元気なモノ作り中小企業300社」に選出。
平成22年11月	中国現地法人 旭燦納克機械商貿(上海)有限公司を全額出資で設立。
平成25年9月	タイ現地法人Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdを西華産業株式会社と折半出資で設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、塗装機械、圧造機械、電子部品製造関連機械及び関連機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 塗装機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)サービスエースに対しては、当社が製造・販売する塗装システムの技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

非連結子会社Asahi America Corp.(以下AACという)に対しては、同社が北米地域に販売する塗装機器を供給しています。

非連結子会社マーキュリー・サプライ・システムス(株)に対しては、国内外の機械製品及び部品の仕入れをしています。

非連結子会社旭燦納克機械商貿(上海)有限公司に対しては、当社が中国に販売した塗装システム機器の技術サービス及びメンテナンスを委託しています。

(2) 圧造機械関連

当社が製造販売するほか、子会社(株)エーオーに対しては、その製造する製品の一部を仕入れて販売し、また当社のユーザーに対するメンテナンスサービスを代行させています。一方、その製造に要する資材部品の一部を当社は(株)エーオーに供給しています。

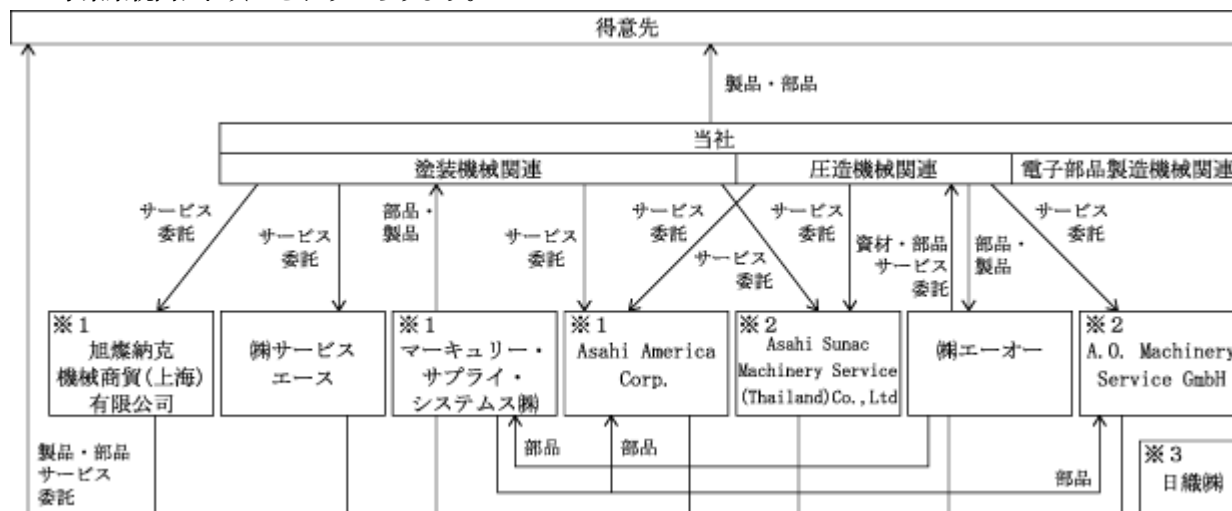
非連結子会社AACに対しては、同社が当社の北米地域に販売した機械のアフターサービスを主たる業務としている関係上、技術サービス契約に基づくサービスの代行及びそのサービスに要する部品を供給し、AACがそれをユーザーに販売し、または修理受注に使用しています。

関連会社A.O. Machinery Service GmbHに対しては、欧州における当社製品の部品販売及び技術サービス、また関連会社Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltdに対しては東南アジアにおける当社製品の部品販売及び技術サービスをそれぞれ委託しています。

(3) 電子部品製造機械関連

当社固有の霧化技術と電子制御技術を核とした精密洗浄機及び精密コーティング装置の製造販売を主な内容とし、液晶パネルや半導体製造業界に納入をしています。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) (株)エーオー	愛知県尾張旭市	50,000	圧造機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 4名	当社から資材・部品販売 並びにサービスを委託 同社から製品及び部品を 購入	当社が建物の一部 を賃貸
(株)サービスエ ース	愛知県尾張旭市	50,000	塗装機械の技術 サービス	所有 100.00	兼任 3名	当社から部品を販売並び にサービスを委託	当社が建物の一部 を賃貸
(その他の関係 会社) 目織(株)	名古屋市東区	34,000	不動産賃貸業	被所有 30.35	兼任 2名	なし	なし

- (注) 1 上記子会社は特定子会社であります。
2 上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3 (株)エーオーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	①売上高	1,725,148千円
	②経常利益	132,518 //
	③当期純利益	80,965 //
	④純資産額	1,131,094 //
	⑤総資産額	1,248,876 //

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	240
圧造機械関連	182
電子部品製造機械関連	27
全社(共通)	41
合計	490

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383	39.9	15.4	5,507

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与(税込み)は、基準内及び基準外給与の平均額で、賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
塗装機械関連	199
圧造機械関連	116
電子部品製造機械関連	27
全社(共通)	41
合計	383

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM連合会旭サナック労働組合と称し、平成27年5月31日現在の組合加入者数は343名であります。思想は極めて穏健であり、毎月1回、労使協議会を開催し、労使の意思疎通を円滑ならしめ、労使相互信頼の基に常に協調裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費増税後の回復の遅れから上半期は実質GDPマイナス成長となりましたが、政府の財政諸政策や円安効果もあり、下半期にはプラス成長に転じ、製造業を中心に設備投資意欲は上向きを示しました。

世界経済におきましては、米国経済の好調が続き、欧州諸国は不安定さを抱えながらも緩やかな回復を示し、新興国経済の成長は鈍化しつつも、全体としては底堅く推移しました。

このような経済環境のなか当社グループにおきましては、品質および生産性の向上と国内外の顧客ニーズに迅速に対応すべく、新工場を完成させ本格稼働を開始しました。また、新技術開発を継続的に推進すると共に、陣容を強化した海外拠点を軸にグローバルマーケティング活動を展開した結果、売上高は15,187百万円（前連結会計年度比5.3%増加）、収益面では営業利益が1,284百万円（前連結会計年度比3.7%減少）、経常利益は1,336百万円（前連結会計年度比4.6%減少）、当期純利益が828百万円（前連結会計年度比3.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗装機械関連

塗装機械関連におきましては、国内では主力市場である自動車、建設機械および住宅・公共投資などの内需関連が堅調に推移するとともに、造船業界も回復基調となりました。海外では中国、北米の自動車市場が好調を維持し、海外市場全体を牽引しました。このような市況の中、主要な市場に焦点を当てた新規顧客開拓活動を積極的に展開しました。

技術開発部門では、4月に新製品発表会を開催し、新型エア静電自動ガンや粉体高速色替システムなど様々な技術開発成果を紹介し、多くのお客様よりコスト削減や生産性向上について高い評価を頂くことができました。

製造部門では、販売台数の増加に合わせた計画生産を定着させると共に、個別客先要求にも柔軟に対応しました。また、新工場に新規導入した設備が効果を発揮し、目標とした品質向上や納期短縮に繋げることができました。

その結果、売上高は7,356百万円（前連結会計年度比4.8%増加）、営業利益は780百万円（前連結会計年度比15.3%増加）となりました。

② 圧造機械関連

圧造機械関連におきましては、主力市場である自動車業界では、国内工場への戦略的な設備投資が積極的に行われてきましたが、後半に入り国内減産の中で徐々に設備投資への慎重姿勢が表れてきました。

技術開発部門では、独創的な段取り替えシステムを搭載した革新的なパーツフォーマとして、SGF・SRFのシリーズ化と、より高機能・高精度な製品に対応できる8工程の新機種開発を進め、SGF機においては、日本鍛圧機械工業会主催のMF技術大賞を受賞することができました。

製造部門では、新工場への新規設備の導入も完了し、生産効率向上を目指して稼働を開始しました。

金型事業部門は、発足以来10年を経過し、業界での一定の認知度を得て事業基盤を固めると共に、技術センターの試作テスト機を最新型に更新し、革新設備を導入いただく顧客ニーズへの対応を強化しました。

その結果、売上高は7,118百万円（前連結会計年度比5.3%増加）、営業利益は441百万円（前連結会計年度比32.6%減少）となりました。

③ 電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連におきましては、主力市場である半導体ならびにフラットパネルディスプレイ（FPD）関連では、スマートフォンなどの情報端末が牽引役となり、メモリーや高精細小型ディスプレイなどの生産高を伸ばしました。こうした状況のもと、台湾、中国での活発な新工場投資計画に対し、洗浄機の積極的な販売活動を展開すると共に、台湾のサービス代理店と協力して、中国ユーザーをターゲットにしたノックダウン生産を開始しました。

研究開発分野では、公的助成金を活用して産学連携で進めてきた有機EL材料のコーティング関連テーマを完結させ、商品化を目指す補完研究へと移行しました。

その結果、売上高712百万円（前連結会計年度比10.4%増加）、営業利益は62百万円（前連結会計年度比4,179.22%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動、投資活動及び財務活動による支出超過が1,460百万円となり、当連結会計年度末残高は、2,896百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出超過となり、前年同期比より744百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の支出超過となり、前年同期比より345百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の支出超過となり、前年同期比より209百万円の支出の増加となりました。これは主に、社債の償還があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	5,882,647	103.6
圧造機械関連	7,095,062	104.9
電子部品製造機械関連	716,258	116.8
合計	13,693,968	104.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	6,986,851	106.5	1,152,526	114.5
圧造機械関連	7,537,230	85.2	5,261,041	112.9
電子部品製造機械関連	882,916	145.3	256,905	302.1
合計	15,406,997	96.2	6,670,472	116.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗装機械関連	7,356,077	104.8
圧造機械関連	7,118,829	105.3
電子部品製造機械関連	712,917	110.4
合計	15,187,824	105.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、欧州情勢の先行き不安、中国・タイなどの新興国経済の成長鈍化など懸念材料はありますが、一方では円安基調や株高に加え米国経済の好調持続と共に、日系企業の国内外での設備投資拡大などの期待感も膨らんでいます。

当社グループにおきましては、新工場の本格稼働による生産性の向上と共に、選択と集中を明確にしてお客様の期待に応える高品質な製品をタイムリーに供給すべく、業務効率の向上を図ることで業績確保に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因として考えられる重要事項は以下のとおりであります。これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内及び世界経済の状況について

当社グループの輸出実績は直接・間接輸出ともに年々その比率が高くなってきており、その傾向は今後も続くものと予想されていますので、経営成績は、日本のみならず世界経済環境の変化の影響を受けることとなります。

経済環境は、リーマンショックからの立ち直り期に東日本大震災の発生や欧州債務危機問題の顕在化などによって低迷期が長期化しましたが、ここへきてようやく米国経済の回復が明確になり、世界経済全体への好影響を与えるようになりました。しかしながら、一方では地政学的リスクも高まっており、決して安心できる景況といえる状態ではありません。

(2) 業界の動向及び技術の進展について

塗装機械事業については、顧客からの塗料廃棄物やVOC（揮発性有機化合物）等環境規制への対応の要請が強く、また受注生産をしております自動塗装システム関係は受注高の変動があります。

圧造機械事業については、受注生産をしております大型パーツ生産用圧造機械は受注から納入までの生産期間が長く、また、受注高の変動があります。

電子部品製造関連機械事業については、半導体関係業界が対象で、競合他社の進出もみられるようになり、さらに半導体市況の動向に大きく影響を受けることが予想されます。

これらのリスクにより、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

当社グループの生産設備及び研究開発拠点は、地震リスクの比較的高い本社所在地にあり、耐震性のある建物とはなっておりますが、予想を超える規模の地震その他の天災により、深刻な損害を被った場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「技術創造企業」としての基本方針のもとで新商品、新技術を次々と市場に送り出しました。

なお、研究開発活動のスタッフは、技術管理・支援担当、研究開発・新製品(ソフト技術開発含む)開発担当が担当し、研究開発費の総額は82百万円でありました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

塗装技術関連では、アジア地域の日系企業の増産が少なくなったものの現地販売店との連携により現地企業向けの製品開発を行うことで、海外全体の塗装機器・システムの納入実績を積み重ねることができました。

国内においては、内需に関わる塗装設備の増強・更新が引き続き好調で、塗装機器の販売増加に繋がりました。

静電塗装機につきましては、自動塗装機として最も多く使用されているエア静電自動ガンを一新し、レシプロ塗装用EAB500とロボット用EAB400を上市しました。この新型静電自動ガンは、従来機に比べ基本塗装性能を向上させると共にメンテナンス性と耐久性を向上させたものとなっております。

これに加えて、自動塗装用レシプロケータのSUNAC制御を一新し、自動条件調整機能などにより塗装ラインの生産性向上とコスト低減を図ることができました。

また、主力製品のエア静電ハンドガンでは、品質と安全性を高めた丸吹きエア静電ガンを上市し、塗料使用量の削減の効果もあり、国内の一般塗装ラインで納入を増やしました。

二液塗装システムでは、これまで数多くの実績を積み上げてきたコンピュータ制御の交互投入方式ACWシリーズの多色対応を機能向上させ、ACW4000αとして上市させました。

一方、粉体塗装関連では、粉体高速色替えシステムを開発し、粉体塗装で色替え頻度の多い生産ラインに効果を発揮しています。

なお、研究開発費は54百万円でありました。

圧造機械関連

圧造機械関連では主力客先である自動車部品メーカーの国内工場への戦略的な設備投資に慎重姿勢が表れてきましたが、従来機のシリーズ開発を含め、ご要望を頂いている客先個別対応案件については計画的な開発を継続しています。

また、独創的な段取り替えシステムを搭載したSGF、SRFシリーズの開発も計画通り進んでおり、SGFシリーズパーツフォーマは日本鍛圧機械工業会のMF技術大賞を受賞し、業界での知名度を更に向上させました。

金型事業関連では、事業発足以来10年を経過したのを機に、技術センターの試作テスト機を最新型に更新し、革新設備を導入いただく顧客の製品開発要求に対応すべく設備を強化しました。

なお、研究開発費は12百万円でありました。

電子部品製造機械関連

電子部品製造機械関連では、キーテクノロジーである精密洗浄、精密スプレーコーティングの応用分野拡大を目的に、洗浄力を向上させた超高压マイクロジェット洗浄装置、より精密なコーティングに適応するための微少流量用スプレー機器などの開発を展開しました。また、研究開発として、経済産業省主管による有機EL製造工程用コーティング技術について産学連携で展開し3年の研究開発期間を満了しました。

なお、研究開発費は15百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、顧客ニーズの取り込みや顧客との商品開発を実施し、更に原価低減活動及び経費削減活動にも注力することで、対前期比において増収増益を達成することができました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比724百万円増加し、14,700百万円となり、主な内訳は次のとおりであります。

現金及び預金2,796百万円（前連結会計年度末比1,461百万円減少）、受取手形及び売掛金5,094百万円（同1,099百万円増加）、有価証券300百万円（同99百万円減少）、たな卸資産2,393百万円（同203百万円増加）、有形固定資産2,436百万円（同849百万円増加）、投資その他の資産1,421百万円（同56百万円増加）となりました。

一方、総負債は、前連結会計年度末比65百万円減少し、2,599百万円となり、その内訳は、流動負債2,375百万円（前連結会計年度末比7百万円増加）、固定負債223百万円（同73百万円減少）で、社債の減少が主な要因であります。

また、純資産は、前連結会計年度末比790百万円増加し、12,101百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から82.3%となりました。

経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ764百万円増加し、15,187百万円（前連結会計年度比5.3%増加）、売上原価は前連結会計年度と比べ541百万円増加し、9,671百万円（同5.9%増加）となり、売上原価率をみますと、前連結会計年度63.3%に対して当連結会計年度63.7%とやや増加となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ、272百万円増加し、4,231百万円（同6.9%増加）となり、これらの結果より営業利益は前連結会計年度と比べ49百万円減少し、1,284百万円（同3.7%減少）となり、経常利益は前連結会計年度と比べ、63百万円減少し、1,336百万円（同4.6%減少）、当期純利益は前連結会計年度と比べ、23百万円増加し、828百万円（同3.0%増加）となり、増収増益となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ744百万円収入が減少し、161百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは345百万円支出が増加し、1,057百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは209百万円支出が増加し、246百万円の支出超過となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,460百万円減少し、2,896百万円（同33.5%減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、新工作工場及び関連設備を中心として1,516百万円であります。
なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

塗装機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は740百万円であります。

圧造機械関連

工場設備を中心に実施し、設備投資金額は771百万円であります。

電子部品製造機械関連

実験装置を中心に実施し、設備投資金額は4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	塗装機械関連 圧造機械関連 電子部品製造機 械関連	生産設備 管理設備 販売設備	1,090,550	606,462	534,556 (48,175)	55,196	2,286,766	339
関東事業所 (埼玉県桶川市)	塗装機械関連 圧造機械関連	販売設備 研究設備	15,164	190	105,000 (1,036)	750	121,105	14

(2) 連結子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーオー	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	圧造機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	7,321	10,055	ー	1,441	18,818	52
(株)サービス エース	本社・工場 (愛知県 尾張旭市)	塗装機械関連	生産設備 管理設備 販売設備	819	6,541	ー	963	8,325	34

- (注) 1 その他の内訳は、工具器具備品であります。
2 従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社・工場 (愛知県尾張旭市)	圧造機械関連	フライス中ぐり 盤	2台	5年	52,479	60,119
本社・工場	塗装機械関連	5軸制御マシ ニングセンタ	1台	5年	12,684	31,710
本社・工場	圧造機械関連	ワイヤ放電加工 機	1台	5年	2,972	11,146
本社・工場	圧造機械関連	横中ぐりフライ ス盤	1台	5年	1,716	286
本社・工場	圧造機械関連	横型マシニング センタ	2台	5年	3,888	63,158

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成27年5月31日現在において、実施中及び計画中の重要な設備計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,040,000
計	2,040,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,000	510,000	該当なし	単元株制度を採用 していません。
計	510,000	510,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年12月1日	170,000	510,000	85,000	255,000	—	381,680

(注) 有価 株主割当 1 : 0.5

170,000株

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況									単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	3	1	3	—	—	403	1	411	—
所有株式数 (株)	—	36,700	40	224,786	—	—	201,094	47,380	510,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	7.19	0.01	44.08	—	—	39.43	9.29	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日織株式会社	名古屋市東区徳川1丁目401番地	143	28.23
愛知復興株式会社	名古屋市中区千代田2丁目19番16号	75	14.87
旭サナック株式会社	尾張旭市旭前町新田洞5050	47	9.29
足立佳寿子	名古屋市東区	33	6.47
山本ソノ子	名古屋市東区	26	5.26
甘利昌彦	名古屋市東区	26	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	22	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	2.49
足立彦太郎	名古屋市東区	10	1.96
岡本セツ子	名古屋市東区	7	1.37
計	—	405	79.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,380	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 462,620	462,620	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	510,000	—	—
総株主の議決権	—	462,620	—

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭サナック株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞 5050番地	47,380	—	47,380	9.3
計	—	47,380	—	47,380	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	47,380	—	47,380	—

3 【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり60円の普通配当と特別配当として40円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月31日 定時株主総会決議	46,262	100.00

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甘 利 昌 彦	昭和26年6月1日生	昭和58年3月 昭和59年3月 昭和61年2月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成3年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成6年7月 平成19年8月 平成24年3月 平成25年5月	当社入社 東京支店長 マーキュリー・サプライ・システムス(株)代表取締役社長就任(現) 取締役就任東京支店長 常務取締役就任 技術・生産・購買・品質保証部門管掌 (株)サービスエース取締役就任 取締役副社長就任 Asahi America Corp.代表取締役会長就任(現) 代表取締役社長就任(現) (株)エーオー代表取締役社長就任 (株)エーオー代表取締役会長就任(現) (株)サービスエース代表取締役会長就任(現)	(注) 2	26,325
取締役 副社長		間 宮 幹 雄	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成4年8月 平成9年12月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年6月 平成19年8月 平成22年7月 平成24年3月 平成26年7月	当社入社 圧造機工場長 圧造機械事業部副事業部長 取締役就任圧造機工場長兼圧造機械事業部副事業部長 取締役圧造機械事業部長 Asahi America Corp.取締役就任(現) (株)エーオー常務取締役就任 常務取締役就任 (株)エーオー代表取締役社長就任 取締役副社長就任(現)	(注) 2	200
常務取締役	東京支店長	伊 藤 春 揮	昭和17年1月4日生	昭和39年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成14年2月 平成14年7月 平成20年7月	日本油脂株式会社入社 同社退社 当社入社 当社社長付塗装技術開発担当兼東京副支店長 取締役就任東京支店長 マーキュリー・サプライ・システムス(株)取締役就任(現) 常務取締役就任 常務取締役東京支店長就任(現)	(注) 2	1,500
取締役 相談役		足 立 彦太郎	大正13年9月12日生	昭和41年9月 昭和46年9月 昭和49年7月 平成3年7月	愛知復興(株)代表取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現)	(注) 2	10,000
取締役		甘 利 祐 三	大正13年6月21日生	昭和27年1月 昭和27年11月 昭和40年11月 昭和43年6月 昭和49年7月 昭和61年5月 平成2年3月 平成3年5月 平成4年7月 平成16年7月	当社入社 常務取締役 副社長歴任 代表取締役社長就任 代表取締役社長辞任 代表取締役社長就任 Asahi America Corp.代表取締役会長就任 (株)エーオー代表取締役会長就任 (株)サービスエース代表取締役会長就任 代表取締役会長就任 取締役就任(現)	(注) 2	1,424
取締役	総務部長	宮 田 弘	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 平成5年6月 平成8年2月 平成14年7月 平成26年7月	当社入社 圧造機械事業部海外営業部長就任 マーキュリー・サプライ・システムス(株)取締役就任(現) 取締役総務部長兼海外業務統括就任 取締役総務部長(現)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	塗装機械 事業部長	服 部 修 一	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年5月	当社入社 理事塗装機械事業部東部マーケ ティング部部長 理事東京支店長 取締役東京支店長兼東部マーケ ティング部部長就任 取締役塗装機械事業部長就任(現) (株)サービスエース取締役就任(現)	(注)2	500
取締役	経理部長兼 システム企画室 長	村 瀬 雅 英	昭和31年7月6日生	昭和54年4月 平成4年8月 平成8年2月 平成12年6月 平成18年7月 平成22年7月 平成26年7月	当社入社 経営企画室長 マーキュリー・サプライ・システ ムス(株)監査役就任(現) 理事就任 取締役経理部長兼経営企画室管掌 就任 (株)エーオー監査役就任(現) 取締役経理部長兼システム企画室 長就任(現)	(注)2	1,330
取締役	NC事業部長	宮 地 計 二	昭和34年6月9日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成8年3月 平成12年6月 平成18年7月	当社入社 株式会社旭新へ出向 NC事業部副事業部長 理事NC事業部長 取締役NC事業部長就任(現)	(注)2	1,000
取締役	金型事業部長	棚 瀬 幸 彦	昭和28年7月20日生	昭和54年4月 平成4年12月 平成6年4月 平成12年6月 平成16年12月 平成26年7月	当社入社 システム統括室長就任 技術統括室長兼任 理事技術統括室長兼品質保証室長 就任 理事金型事業部長就任 取締役金型事業部長就任(現)	(注)2	—
取締役	圧造機械 事業部長	橋 本 秀 之	昭和32年4月29日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月	当社入社 圧造機械事業部技術部長就任 理事圧造機械事業部副事業部長兼 技術部長就任 圧造機械事業部長就任 取締役圧造機械事業部長就任(現)	(注)2	—
取締役	グローバル 経営企画室長	高 岡 峰 雄	昭和33年10月24日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成20年6月 平成26年6月 平成26年7月	ニチメン株式会社入社 当社入社 NC事業部副事業部長就任 理事就任 グローバル経営企画室長就任 取締役グローバル経営企画室長就 任(現)	(注)2	—
常勤監査役		早 川 輝 一	昭和16年12月14日生	昭和51年3月 昭和60年3月 平成4年6月 平成8年5月 平成10年12月 平成12年7月	当社入社 塗装機械事業部販売促進室長 塗装機械事業部営業企画部長 (株)サービスエース監査役就任 塗装機械事業部長付 監査役就任(現)	(注)3	300
監査役		山 本 宣 昭	昭和5年10月17日生	昭和28年4月 昭和35年1月 昭和39年8月 昭和43年7月 昭和47年10月 昭和55年7月 昭和61年7月 平成4年7月	山孝毛織(株)入社 愛知復興(株)入社 監査役就任 監査役辞任 日織(株)取締役就任(現) 監査役就任 監査役辞任 取締役就任 取締役辞任 監査役就任(現)	(注)3	1,165
計							43,944

- (注)1. 代表取締役社長 甘利昌彦は、取締役 甘利祐三の長男であります。
2. 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は全社員が国内外の法令遵守はもとより、企業の社会的責任を全うするため健全で堅実且つ透明・公正で効率的な経営基盤を確立していくことが最も重要な経営課題の一つと考えており、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存であります。

①会社の機関の内容

当社の取締役会は平成27年5月31日現在取締役12名で構成されており、定例のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うと共に各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の監査役は、2名で構成されており、随時、業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、予め定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、内部統制委員会が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案と共に、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役は、監査法人と定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制委員会が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査は、東陽監査法人に依頼しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(監査責任者等)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 登志男氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷本 勝 則氏

(補助者)

公認会計士4名

②役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額171百万円（うち社外取締役一百万円）

監査役の年間報酬総額13百万円（うち社外監査役一百万円）

③当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

④当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑤当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	7	—	7	—
連結子会社	—	—	—	—
計	7	—	7	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模ならびに監査日数等を勘案し、監査人と協議の上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,257,068	2,796,026
受取手形及び売掛金	※4 3,994,159	※4 5,094,021
有価証券	400,134	300,265
たな卸資産	※3 2,190,133	※3 2,393,204
繰延税金資産	120,276	83,633
その他	40,435	65,996
流動資産合計	11,002,207	10,733,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,917,457	2,732,716
減価償却累計額	△1,568,538	△1,618,860
建物及び構築物（純額）	348,919	1,113,856
機械装置及び運搬具	1,167,782	1,577,849
減価償却累計額	△982,970	△954,588
機械装置及び運搬具（純額）	184,812	623,260
土地	639,556	639,556
建設仮勘定	374,560	-
その他	392,320	430,711
減価償却累計額	△353,802	△371,258
その他（純額）	38,517	59,453
有形固定資産合計	1,586,366	2,436,125
無形固定資産	22,030	109,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 502,737	※1 516,229
繰延税金資産	84,887	-
その他	※1 777,259	※1 904,813
投資その他の資産合計	1,364,885	1,421,042
固定資産合計	2,973,281	3,967,132
資産合計	13,975,489	14,700,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,297	847,067
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	369,349	91,198
未払消費税等	24,721	21,514
未払金	213,365	401,124
未払費用	260,999	240,371
前受金	245,729	427,488
賞与引当金	86,770	94,300
製品保証引当金	28,723	30,792
その他	111,534	121,384
流動負債合計	2,367,491	2,375,241
固定負債		
社債	100,000	-
役員退職慰労引当金	196,985	214,825
繰延税金負債	-	8,983
固定負債合計	296,985	223,808
負債合計	2,664,476	2,599,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金	381,680	381,680
利益剰余金	10,798,268	11,580,261
自己株式	△126,759	△126,759
株主資本合計	11,308,189	12,090,181
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,823	11,048
その他の包括利益累計額合計	2,823	11,048
純資産合計	11,311,012	12,101,230
負債純資産合計	13,975,489	14,700,280

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	14,423,385	15,187,824
売上原価	9,130,341	9,671,463
売上総利益	5,293,044	5,516,360
販売費及び一般管理費		
販売費	3,128,065	3,356,374
一般管理費	※4 831,142	※4 875,340
販売費及び一般管理費合計	※1 3,959,207	※1 4,231,714
営業利益	1,333,837	1,284,645
営業外収益		
受取利息	9,431	12,452
受取配当金	5,793	7,381
受取地家賃	22,518	21,315
受取手数料	14,641	10,749
受取賃貸料	6,840	5,040
為替差益	2,882	4,694
その他	15,595	14,642
営業外収益合計	77,704	76,276
営業外費用		
支払利息	1,325	488
その他	9,797	23,736
営業外費用合計	11,122	24,225
経常利益	1,400,418	1,336,695
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,582	※3 2,879
特別利益合計	3,582	2,879
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,850	※2 5,152
特別損失合計	1,850	5,152
税金等調整前当期純利益	1,402,150	1,334,423
法人税、住民税及び事業税	612,060	379,276
法人税等調整額	△14,436	126,891
法人税等合計	597,623	506,168
少数株主損益調整前当期純利益	804,527	828,254
当期純利益	804,527	828,254

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	804,527	828,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,730	8,224
その他の包括利益合計	※ 2,730	※ 8,224
包括利益	807,257	836,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807,257	836,479
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	10,030,751	△126,759	10,540,671	93	93	10,540,765
当期変動額								
剰余金の配当			△37,009		△37,009			△37,009
当期純利益			804,527		804,527			804,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2,730	2,730	2,730
当期変動額合計	—	—	767,517	—	767,517	2,730	2,730	770,247
当期末残高	255,000	381,680	10,798,268	△126,759	11,308,189	2,823	2,823	11,311,012

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,000	381,680	10,798,268	△126,759	11,308,189	2,823	2,823	11,311,012
当期変動額								
剰余金の配当			△46,262		△46,262			△46,262
当期純利益			828,254		828,254			828,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	8,224	8,224	8,224
当期変動額合計	—	—	781,992	—	781,992	8,224	8,224	790,217
当期末残高	255,000	381,680	11,580,261	△126,759	12,090,181	11,048	11,048	12,101,230

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,402,150	1,334,423
減価償却費	113,470	196,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,590	2,068
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,350	17,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,750	7,530
受取利息及び受取配当金	△15,225	△19,834
支払利息	1,325	488
固定資産売却損益 (△は益)	△3,582	△2,879
固定資産除売却損益 (△は益)	1,850	5,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,783	△1,099,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,686	△203,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,669	20,770
その他	50,596	214,965
小計	1,109,475	474,415
利息及び配当金の受取額	15,203	19,312
利息の支払額	△1,417	△849
法人税等の支払額	△541,136	△654,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,126	△161,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△522,608	△923,122
有形固定資産の売却による収入	4,550	3,496
無形固定資産の取得による支出	△679	△103,925
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△201,660	△1,644
投資有価証券の売却による収入	206,466	-
その他	△97,400	△31,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,332	△1,057,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△200,000
配当金の支払額	△37,009	△46,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,009	△246,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,640	4,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,575	△1,460,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,778	4,357,202
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,357,202	※ 2,896,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エーオー

株式会社サービスエース

(2) 非連結子会社 3社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

マーキュリー・サプライ・システムズ株式会社

Asahi America Corp.

A.O. Machinery Service GmbH

旭燦納克機械商貿(上海)有限公司

Asahi Sunac Machinery Service(Thailand) Co.,Ltd

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社3社及び関連会社2社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と異なっており、(株)エーオーと(株)サービスエースは、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	3～13年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	78,743千円	78,743千円
その他の投資その他の資産 (出資金)	43,243千円	43,243千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	491,258千円	413,447千円

※ 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
商品及び製品	642,393千円	630,887千円
原材料及び貯蔵品	186,873千円	204,796千円
仕掛品	1,360,867千円	1,557,520千円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	347,758千円	298,320千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
発送配達費	201,226千円	224,413千円
役員報酬・従業員給与等	2,002,493千円	2,094,628千円
賞与引当金繰入額	37,035千円	45,457千円
退職給付費用	44,572千円	44,862千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,350千円	17,840千円
減価償却費	69,700千円	100,535千円
製品保証引当金繰入額	28,723千円	30,792千円

※ 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	1,699千円	0千円
機械装置及び運搬具(除却損)	92千円	5,146千円
その他(除却損)	58千円	6千円
計	1,850千円	5,152千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
機械装置及び運搬具	3,582千円	2,879千円

※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
	96,309千円	82,343千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,207千円	11,847千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,207千円	11,847千円
税効果額	△1,477千円	△3,622千円
その他有価証券評価差額金	2,730千円	8,224千円
その他の包括利益合計	2,730千円	8,224千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,000	—	—	510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,380	—	—	47,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月31日 定時株主総会	普通株式	37,009	80.00	平成25年5月31日	平成25年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,262	100.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	510,000	—	—	510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,380	—	—	47,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月31日 定時株主総会	普通株式	46,262	100.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,262	100.00	平成27年5月31日	平成27年8月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	4,257,068千円	2,796,026千円
有価証券	400,134千円	300,265千円
計	4,657,202千円	3,096,292千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200,000千円	△200,000千円
取得日から償還日までが 3ヶ月を超える有価証券	△100,000千円	—
現金及び現金同等物	4,357,202千円	2,896,292千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,300	8,325	2,974
その他 (工具器具備品)	19,300	17,155	2,144
合計	30,600	25,481	5,118

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,300	9,515	1,785
その他 (工具器具備品)	19,300	19,300	—
合計	30,600	28,815	1,785

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年以内	3,724	1,980
1年超	1,980	—
合計	5,705	1,980

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
支払リース料	15,897	3,856
減価償却費相当額	15,507	3,333
支払利息相当額	243	131

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年以内	79,639	59,954
1年超	51,673	61,063
合計	131,313	121,018

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上関係を有する企業の株式を含んでおり、市場価格のリスク変動に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部門が社内規定に従い主要な取引先の状況を適宜把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告によって適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注) 2。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,257,068	4,257,068	—
(2)受取手形及び売掛金	3,994,159	3,994,159	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500,000	498,047	△1,953
②その他有価証券	313,778	313,778	—
資産計	9,065,006	9,063,053	△1,953
(1)支払手形及び買掛金	826,297	826,297	—
負債計	826,297	826,297	—

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,796,026	2,796,026	—
(2)受取手形及び売掛金	5,094,021	5,094,021	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400,000	403,738	3,738
②その他有価証券	327,401	327,401	—
資産計	8,617,449	8,621,187	3,738
(1)支払手形及び買掛金	847,067	847,067	—
負債計	847,067	847,067	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年 5月31日	平成27年 5月31日
子会社株式	54,593	54,593
関連会社株式	24,150	24,150
非上場株式	10,350	10,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,257,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,159	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券	—	—	—	—
(2)社債	100,000	100,000	200,000	—
(3)その他	—	—	—	100,000
合計	8,351,227	100,000	200,000	100,000

当連結会計年度（平成27年 5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,796,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,094,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債券	—	—	—	—
(2)社債	—	100,000	200,000	—
(3)その他	—	—	—	100,000
合計	7,890,048	100,000	200,000	100,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債券	—	—	—
② 社債	300,000	301,617	1,617
③ その他	—	—	—
小計	300,000	301,617	1,617
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債券	—	—	—
② 社債	100,000	99,430	△570
③ その他	100,000	97,000	△3,000
小計	200,000	196,430	△3,570
合計	500,000	498,047	△1,953

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債券	—	—	—
② 社債	300,000	304,598	4,598
③ その他	—	—	—
小計	300,000	304,598	4,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債券	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	100,000	99,140	△860
小計	100,000	99,140	△860
合計	400,000	403,738	3,738

2 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	10,452	6,112	4,340
② 債券	—	—	—
③ その他	300,134	300,134	—
小計	310,587	306,246	4,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,191	3,191	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,191	3,191	△0
合計	313,778	309,438	4,340

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	27,135	10,948	16,187
② 債券	—	—	—
③ その他	300,265	300,265	—
小計	327,401	311,213	16,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	327,401	311,213	16,187

(注) 1 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債権

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	204,539	200,000	△4,539

売却の理由

発行元の権利行使による期限前償還であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	83,030	83,859
退職給付費用(千円)	83,030	83,859

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,700千円	31,657千円
未払事業税	25,188千円	9,340千円
製品保証引当金	10,036千円	9,985千円
役員退職慰労引当金	68,826千円	67,992千円
減価償却超過額	14,271千円	10,828千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	35,186千円	23,233千円
その他	22,994千円	13,059千円
繰延税金資産小計	208,140千円	167,032千円
評価性引当金	△1,459千円	△1,459千円
繰延税金資産合計	206,681千円	165,573千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,516千円	△5,139千円
特別償却準備金	—	△85,784千円
繰延税金負債合計	△1,516千円	△90,923千円
繰延税金資産の純額	205,164千円	74,650千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	120,276千円	83,633千円
固定資産 — 繰延税金資産	84,887千円	—
固定負債 — 繰延税金負債	—	8,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.74%	34.94%
(調整)		
交際費等永久差異に損金に算入されない項目	0.68	0.74
留保金課税	3.51	2.60
税額控除	△0.85	△1.32
住民税均等割等	0.36	0.38
税率変更による影響	0.71	0.39
その他	0.47	0.20
税効果適用後の法人税等の負担率	42.62	37.93

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.43%、平成28年6月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗装機械関連」、「圧造機械関連」及び「電子部品製造機械関連」の3つを報告セグメントとしております。

「塗装機械関連」は、工業用・建築用等の塗装機を製造販売しております。「圧造機械関連」は工業用部品等の圧造機械を製造販売しております。「電子部品製造機械関連」はスプレー洗浄・薄膜コーティング部品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,016,201	6,761,294	645,890	14,423,385	14,423,385	—	14,423,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,016,201	6,761,294	645,890	14,423,385	14,423,385	—	14,423,385
セグメント利益	677,005	655,367	1,463	1,333,837	1,333,837	—	1,333,837
セグメント資産	7,964,944	5,422,006	588,539	13,975,489	13,975,489	—	13,975,489
その他の項目							
減価償却費	54,564	52,281	6,624	113,470	113,470	—	113,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,522	92,289	2,590	153,402	153,402	—	153,402

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

	報告セグメント				合計(千円)	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗装機械 関連 (千円)	圧造機械 関連 (千円)	電子部品 製造機械 関連 (千円)	計(千円)			
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,356,077	7,118,829	712,917	15,187,824	15,187,824	—	15,187,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,356,077	7,118,829	712,917	15,187,824	15,187,824	—	15,187,824
セグメント利益	780,546	441,471	62,627	1,284,645	1,284,645	—	1,284,645
セグメント資産	8,046,144	6,157,431	496,704	14,700,280	14,700,280	—	14,700,280
その他の項目							
減価償却費	80,453	110,509	5,860	196,823	196,823	—	196,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740,333	771,372	4,361	1,516,067	1,516,067	—	1,516,067

(注)セグメント利益は、営業利益ベースの数字であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
9,853,777	1,079,666	244,434	3,242,394	3,114	14,423,385

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア……………台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域……………オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
10,943,664	721,602	205,084	3,317,234	240	15,187,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス

(3) 東南アジア……………台湾、中国、韓国、タイ

(4) その他の地域……………オーストラリア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 及び当該会社 等の子会社	愛知復興(株)	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 及び当該会社 等の子会社	愛知復興(株)	名古屋市 中区	48,000	不動産賃貸 事業	(被所有) 14.87	土地の賃借 役員の兼任	賃貸料の 支払 (注1)	46,680	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	24,449円90銭	1株当たり純資産額	26,158円 4銭
1株当たり当期純利益	1,739円 7銭	1株当たり当期純利益	1,790円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	804,527	828,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	804,527	828,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	462	462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭サナック(株)	第15回 無担保銀行保証付社債	平成17年 9月9日	100,000	100,000 (100,000)	年 0.9	無担保社債	平成27年 9月9日
合計	—	—	100,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,041	2,622,815
受取手形	※3 1,354,669	※3 1,945,095
売掛金	1,817,945	※1 2,323,262
有価証券	400,134	300,265
商品及び製品	491,549	488,603
仕掛品	1,265,854	1,345,712
原材料及び貯蔵品	119,677	146,667
前渡金	6,600	-
前払費用	18,768	32,984
繰延税金資産	103,908	63,731
その他	※1 11,171	※1 21,527
流動資産合計	9,411,322	9,290,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,614,398	2,431,221
減価償却累計額	△1,350,323	△1,403,327
建物（純額）	264,074	1,027,894
構築物	274,762	272,962
減価償却累計額	△199,741	△195,141
構築物（純額）	75,021	77,821
機械及び装置	1,143,954	1,541,454
減価償却累計額	△962,397	△937,049
機械及び装置（純額）	181,556	604,404
車両運搬具	14,053	9,519
減価償却累計額	△12,268	△7,260
車両運搬具（純額）	1,785	2,258
工具、器具及び備品	367,282	404,053
減価償却累計額	△331,163	△347,005
工具、器具及び備品（純額）	36,118	57,047
土地	639,556	639,556
建設仮勘定	374,560	-
有形固定資産合計	1,572,672	2,408,982
無形固定資産		
ソフトウェア	15,856	87,497
電話加入権	4,950	4,950
無形固定資産合計	20,806	92,447
投資その他の資産		
投資有価証券	420,389	432,706
関係会社株式	174,243	174,243
関係会社出資金	43,243	43,243
長期前払費用	988	540
敷金及び保証金	29,190	28,875
長期預金	300,000	400,000
保険積立金	313,831	346,957
繰延税金資産	84,892	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5 月31日)	当事業年度 (平成27年 5 月31日)
その他	360	360
投資その他の資産合計	1,367,140	1,426,927
固定資産合計	2,960,619	3,928,357
資産合計	12,371,942	13,219,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,639	207,197
買掛金	666,917	821,428
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払金	201,674	379,230
未払費用	188,692	171,040
未払法人税等	341,646	61,470
前受金	245,729	423,907
預り金	93,951	126,071
賞与引当金	61,000	61,000
製品保証引当金	28,723	30,792
流動負債合計	2,156,976	2,382,139
固定負債		
社債	100,000	-
役員退職慰労引当金	196,985	214,825
繰延税金負債	-	8,782
固定負債合計	296,985	223,607
負債合計	2,453,961	2,605,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,000	255,000
資本剰余金		
資本準備金	381,680	381,680
資本剰余金合計	381,680	381,680
利益剰余金		
利益準備金	63,750	63,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	184,173
退職手当積立金	140,000	140,000
別途積立金	6,900,000	7,100,000
繰越利益剰余金	2,301,496	2,604,769
利益剰余金合計	9,405,246	10,092,692
自己株式	△126,759	△126,759
株主資本合計	9,915,166	10,602,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,814	10,664
評価・換算差額等合計	2,814	10,664
純資産合計	9,917,981	10,613,277
負債純資産合計	12,371,942	13,219,024

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	12,200,879	13,284,902
売上高合計	12,200,879	13,284,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	506,291	491,549
当期商品仕入高	121,305	106,157
当期製品製造原価	7,739,163	8,578,072
合計	8,366,760	9,175,779
商品及び製品期末たな卸高	491,549	488,603
売上原価合計	7,875,211	8,687,175
売上総利益	4,325,668	4,597,726
販売費及び一般管理費		
発送費	177,908	205,632
役員報酬	155,400	184,200
従業員給料及び賞与	1,204,781	1,234,782
賞与引当金繰入額	32,946	33,028
福利厚生費	243,447	248,976
退職給付費用	36,790	37,153
役員退職慰労引当金繰入額	14,350	17,840
旅費及び交通費	242,748	239,987
支払手数料	276,089	394,508
賃借料	192,992	186,884
減価償却費	68,094	97,255
製品保証引当金繰入額	28,723	30,792
その他	671,551	691,283
販売費及び一般管理費合計	3,345,823	3,602,325
営業利益	979,844	995,400
営業外収益		
受取利息	5,860	6,049
有価証券利息	3,549	5,823
受取配当金	33,444	35,057
為替差益	-	573
受取地代家賃	73,609	69,133
受取手数料	48,416	43,217
受取賃貸料	10,935	9,040
経営指導料	16,267	15,888
その他	10,942	9,978
営業外収益合計	※1 203,025	※1 194,762
営業外費用		
支払利息	18	128
社債利息	1,382	460
為替差損	757	-
売上割引	256	130
その他	9,295	23,369
営業外費用合計	11,709	24,089
経常利益	1,171,161	1,166,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,582	※3 2,879
特別利益合計	3,582	2,879
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,850	※2 5,152
特別損失合計	1,850	5,152
税引前当期純利益	1,172,893	1,163,800
法人税、住民税及び事業税	516,015	299,665
法人税等調整額	△20,690	130,425
法人税等合計	495,324	430,091
当期純利益	677,569	733,708

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	—	140,000	6,700,000	1,860,936	8,764,686
当期変動額									
別途積立金の積立							200,000	△200,000	—
剰余金の配当								△37,009	△37,009
当期純利益								677,569	677,569
特別償却準備金の 積立									—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200,000	440,559	640,559
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	—	140,000	6,900,000	2,301,496	9,405,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,759	9,274,606	193	193	9,274,800
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△37,009			△37,009
当期純利益		677,569			677,569
特別償却準備金の 積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,620	2,620	2,620
当期変動額合計	—	640,559	2,620	2,620	643,180
当期末残高	△126,759	9,915,166	2,814	2,814	9,917,981

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	255,000	381,680	381,680	63,750	—	140,000	6,900,000	2,301,496	9,405,246
当期変動額									
別途積立金の積立							200,000	△200,000	—
剰余金の配当								△46,262	△46,262
当期純利益								733,708	733,708
特別償却準備金の 積立					184,173			△184,173	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	184,173	—	200,000	303,273	687,446
当期末残高	255,000	381,680	381,680	63,750	184,173	140,000	7,100,000	2,604,769	10,092,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,759	9,915,166	2,814	2,814	9,917,981
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△46,262			△46,262
当期純利益		733,708			733,708
特別償却準備金の 積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,849	7,849	7,849
当期変動額合計	—	687,446	7,849	7,849	695,295
当期末残高	△126,759	10,602,612	10,664	10,664	10,613,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、商品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～25年
機械装置	3～13年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
売掛金	一千円	15,918千円
流動資産 その他(未収金)	3,836千円	1,319千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	491,258千円	413,447千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	317,670千円	242,395千円

(損益計算書関係)

※ 1 営業外収益中、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
受取配当金	33,029千円	34,500千円
受取地代家賃	54,617千円	51,985千円
受取手数料	33,774千円	32,468千円
受取賃貸料	4,095千円	4,000千円
経営指導料	13,992千円	13,666千円

※ 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物(除却損)	1,699千円	0千円
機械装置及び運搬具(除却損)	92千円	5,146千円
工具・器具及び備品(除却損)	58千円	6千円
計	1,850千円	5,152千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,582千円	2,879千円

(有価証券関係)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
子会社株式	150,093	150,093
関連会社株式	24,150	24,150
計	174,243	174,243

貸借対照表日における時価等につきましては、子会社株式及び関連会社株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,313千円	19,782千円
未払事業税	21,907千円	6,042千円
製品保証引当金	10,036千円	9,985千円
役員退職慰労引当金	68,826千円	67,992千円
ゴルフ会員権評価損	524千円	524千円
減価償却超過額	14,271千円	10,828千円
減損損失	935千円	935千円
前払開発費	35,186千円	23,233千円
その他	18,772千円	7,806千円
繰延税金資産小計	191,772千円	147,131千円
評価性引当金	△1,459千円	△1,459千円
繰延税金資産合計	190,313千円	145,671千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,511千円	△4,938千円
特別償却準備金	—	△85,784千円
繰延税金負債合計	△1,511千円	△90,722千円
繰延税金資産の純額	188,801千円	54,949千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.74%	34.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97	△0.91
留保金課税	4.19	2.98
税額控除	△1.01	△1.54
住民税均等割等	0.39	0.33
税率変更による影響	0.74	0.41
その他	0.34	△0.10
法定実効税率	42.23	36.96

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.43%、平成28年6月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーウェル(株)	20,000	5,750
		(株)タツミ	12,772.059	5,798
		(株)進和	2,923.238	6,168
		ミネベア(株)	5,821.543	13,389
		(株)三和鋳螺製作所	10,000	1,500
		(株)中部経済新聞社	2,000	100
計			53,516.840	32,706

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	S M B C日興証券 外国債券	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第7回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第8回 中京銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
	満期保有目的の債券	第41回 日本政策投資銀行無担保社債	100,000	100,000
計			400,000	400,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	300,265,440	300,265
計			300,265,440	300,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,614,398	824,503	7,681	2,431,221	1,403,327	60,684	1,027,894
構築物	274,762	13,877	15,677	272,962	195,141	11,077	77,821
機械及び装置	1,143,954	505,294	107,794	1,541,454	937,049	76,684	604,404
車両運搬具	14,053	2,720	7,254	9,519	7,260	1,056	2,258
工具、器具及び備品	367,282	44,515	7,744	404,053	347,005	23,580	57,047
土地	639,556	—	—	639,556	—	—	639,556
建設仮勘定	374,560	—	374,560	—	—	—	—
有形固定資産計	4,428,568	1,390,910	520,712	5,298,766	2,889,784	173,082	2,408,982
無形固定資産							
ソフトウェア	32,610	87,261	5,700	114,171	26,673	13,986	87,497
電話加入権	4,950	—	—	4,950	—	—	4,950
無形固定資産計	37,560	87,261	5,700	119,121	26,673	13,986	92,447
長期前払費用	3,696	200	2,896	1,000	460	281	540

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	C・F工作工場	808,126千円
機械装置	本社	塗装機製造用設備	179,410千円
機械装置	本社	圧造機製造用設備	142,005千円
機械装置	本社	圧造機実験用設備	135,871千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	61,000	61,000	61,000	—	61,000
製品保証引当金	28,723	30,792	28,723	—	30,792
役員退職慰労引当金	196,985	17,840	—	—	214,825

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	5月31日
株券の種類	1000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	1件につき 10,000円 1枚につき 500円
新株交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成25年6月1日
至 平成26年5月31日 | 平成26年8月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第90期中) | 自 平成26年6月1日
至 平成26年11月30日 | 平成27年2月23日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月24日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月24日

旭サナック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 登 志 男 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 谷 本 勝 則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭サナック株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭サナック株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。